

現代貨幣理論 (MMT) の思想的源流

東京経済大学 学長 岡本 英男

2019年7月16日 MMT国際シンポジウム

京都大学レジリエンス実践ユニット主催

本報告の全体構造

はじめに

- 1 ラーナーの機能的財政論（Functional Finance）とその後
- 2 ベヴァリッジ『自由社会における完全雇用』の歴史的意義
- 3 現代資本主義の歴史的特質
- 4 現代貨幣論（MMT）の理論的・実践的可能性

はじめに

- 宇野弘蔵「資本主義の組織化と民主主義」（『世界』1946年5月号）
1929年の大恐慌以降資本主義は恐慌と失業を克服するために金本位制を放棄して、国家的政策に頼らざるをえなくなったが、その国家的政策は今後全体主義的ではなく民主的組織化に基づいたものでなければならない
- 宇野の「世界資本主義の転換論」を切り口に現代貨幣理論の源流を探求

1 ラーナーの機能的財政論 (Functional Finance)

- MMTの経済学的源流と見なしうるラーナーの危機意識
西欧民主主義の生存をかけて機能的財政論の提示
- 機能的財政論の中心的アイデア → 政治的反発
- ケインズとラーナーの関係
ラーナーが導き出した政策には政治的怒りを呼ぶものがあった
→ 現実主義者ケインズは距離を置く
- ケインズ主義の黄金時代と呼ばれるアメリカの1946～1969年
保守的なマクロ経済政策が基調→新自由主義を經由して民間信用の野放図な拡大→経済の不安定性 (ミンスキー)

2 ベヴァリッジ

『自由社会における完全雇用』の歴史的意義①

- 「福祉国家の父」ベヴァリッジの『ベヴァリッジ報告 社会保険および関連サービス』
- 窮乏、疾病、無為（Idle）、無知、環境破壊という5つの巨悪
- 若手経済学者の協力による『自由社会における完全雇用』（1944年）
 - ー 利用可能な全マンパワーを雇用するに十分な総支出を確保する責任はイギリス国家にある
 - ー 十分な総支出を確保する手段は、従来の予算原理と異なる
「新しい型の予算」=利用可能なマンパワーに関連して編成され、貨幣に関連して編成されない

2 ベヴァリッジ

『自由社会における完全雇用』の歴史的意義②

- イギリス政府による『雇用政策に関する白書』との比較
 - 「財政上の禁制」→ 提案の不十分性
 - 需要の変動か、それとも需要の慢性的不足か→公共事業政策に限定か、それとも所得の再分配や共同利益のための社会資本やサービス等支出による需要の着実な増加か
 - 予算の均衡化の重視→政府による継続的な赤字支出を排斥
- 2つの文書の相違は社会哲学の相違を反映
- ベヴァリッジの国民大衆を主人公とする「新しい社会」という時代認識

3 現代資本主義の歴史的特質 ①

- 「危機の30数年」を経るなかで、資本主義は古典的資本主義から現代資本主義＝福祉国家資本主義へと大転換
- 金本位制の崩壊、国家が経済過程や国民の生活過程に深く関与
 - 市場の働きが国家の計画原理によって補完された混合経済体制
- 「市場原理の自律性の喪失」を最も端的に示すもの＝通貨制度が金本位制から管理通貨制への移行、国家財政の規模の飛躍的拡大
- ラーナーとベヴァリッジはケインズと並んで「民主主義的な資本主義の存続」という時代の課題に正面から取り組んだ中心人物
 - しかし、戦後は不十分なかたちでの採用

3 現代資本主義の歴史的特質 ②

- 民間投資依存型の高雇用経済が可能となった条件
 - 戦後しばらくの間、所得水準が低かった、また戦争によって引き下げられた
 - 退職後の期間が比較的短かった
 - 日本については大量の貿易黒字 → 本質的には近隣窮乏化政策
 - 株式、土地の資産価格への投機ブーム
 - 一時的なバブルによる解決、最終的には破裂
- ラーナーの機能的財政論のエッセンス
- 「支出される貨幣量が不十分であれば、不況が生じる。支出される貨幣量が過剰であれば、インフレが生じる。」
 - 現代貨幣論（MMT）の核心

3 現代資本主義の歴史的特質 ③

- 中央銀行の「量的緩和政策の限界」
 - 流動性の注入は「遊休資金」のさらなる増加にのみつながり、「活動貨幣」の増加にはつながらない。
 - 「活動貨幣」を増やすには、貨幣を「財政経路」に流して、それを政府財源として支出 →これは貨幣政策であると同時に財政政策
- ウィリアム・ブライアン「人類を金の十字架で磔にすべきではない」
 - 今日の十字架は金でできているのではなく、人間的価値の痕跡を消し去った財政正統派の混乱した思想からつくられている
- 現代貨幣論 (MMT) はラーナーの機能的財政論のエッセンスを現代に活かしながら、財政正統派の混乱した思想に批判を企てている
 - 現代資本主義の特質からみて意義ある批判

4 現代貨幣論(MMT)の 理論的・実践的射程①

- MMTの政策の中心となる完全雇用プログラム (JGP)
 - 経済の自動安定化装置
- 別の経済パラダイムへの移行の可能性
 - ー 各国が完全雇用を目指す世界
 - 経済移民も発生せず、排外主義も生じない、
為替操作競争も起きない平和の礎
 - ー トリクルダウン型ではなくボトムアップ型の経済

4 現代貨幣論(MMT)の 理論的・実践的射程②

- 日本の課題に対する示唆
 - 日本の地方交付税制度と地域雇用プログラム
 - 世界で最大規模の日本の地方交付税制度
 - 日本の福祉国家システムの一つの柱
 - 「最後の雇用者プログラム」は徹底的に分権化が可能
 - 実行は地方自治体、地方の企業、NPO組織
 - 国は資金を提供し、プロジェクトを認可する任務に限られる
 - 地方再生・自然再生・人間の社会関係再生の可能性